

昭和 45 年度

日野市一般会計及び各特別会計決算
審 査 意 見 書

日 野 市 監 査 委 員

日野市立図書館

☎81-7354



13 70 321

昭和 45 年度一般会計・各特別会計決算審査意見書正誤表

頁	訂 正 箇 所	正	誤
7	純計額総括分析表差引残額 上から三段目	△27,280,638 △23,253,867	27,280,638 23,253,867
15	下から9行目,不納欠損処分額	1 6 0.0 3 0	1,6 0.0 3 0
17	下から8行目,元収入カッコ内	(1,7 3 5 万円)	(1,7 3 6 万円)
19	上から8行目,予算執行率	9 6.0 %	9 6.9 %
20	款別歳出状況年度別比較表 合計欄の45年度執行率	9 6.0 1	9 6.8 5
33	療養費用等年度比較,対44 年度比較増△減比率 1 段目	1 3.2 9 %	1 2.7 2 %
37	事業実績年度比較,処理収益 欄の45年度分	1 1,8 2 0,6 8 7 円	1 1,8 2 0,6 8 9 円
37	同上対44年度比較,増△減額	2 5 9,7 8 9 円	2 5 9,7 9 1 円
40	下から12行目庁舎建設基金	3,1 6 4 万円	4,1 1 5 万円

審査内容目次

第1	審査の期間	3
第2	審査の対象	3
第3	審査の手續	3
第4	審査の結果	3
1.	決算計数について	3
2.	決算規模について	4
3.	財政状況について	8
4.	決算状況	9
(1)	一般会計	9
	ア、歳入決算状況	9
	① 概況	9
	② 市税	12
	③ その他の歳入	15
	イ、歳出決算状況	19
	① 概況	19
	② 款別歳出状況	22
	③ 予算の流用について	27
(2)	特別会計	29
	ア、国民健康保険事業特別会計	29
	イ、都市計画事業特別会計	34
	ウ、下水道事業特別会計	36
	エ、基金運用状況について	38
(3)	財産に関する調書	40
	ア、財産の概要	40
	イ、管理状況について	40
(4)	是正・改善を必要とする事項	42



昭和45年度日野市各会計決算 及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の期間

昭和46年9月6日～10月20日

第2 審査の対象

昭和45年度日野市一般会計歳入歳出決算

昭和45年度日野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

昭和45年度日野市都市計画事業特別会計歳入歳出決算

昭和45年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算

昭和45年度日野市決算付属書類

昭和45年度基金の運用状況

第3 審査の手続

この決算審査にあつては、市長から審査に付された決算諸表が適法な手続により作成され、かつ予算の的確な執行がなされているか否かについて、計数の確認、会計諸帳簿および証拠書類の照合等、通常実施すべき手続により審査を実施した。

第4 審査の結果

1. 決算計数について

審査の対象となつた各会計決算ならびに決算付属書類は、帳票および証拠書類と照合の結果、計数において誤りなく、事務手続についても法令にしたがい処理されていることを確認した。

また、基金については、その運用状況ならびに出納簿等、関係書類と符合し計数は正確なものと認められた。

なお、審査の内容および是正事項等については、以下に述べるとおりである。

各 会 計 決 算 額

(単位 円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 残 額	残額の措置
一 般 会 計	3,524,582,308	3,338,829,266	185,753,042	翌年度へ繰越
国民健康保険事業 特 別 会 計	274,798,703	262,117,341	12,681,362	"
都 市 計 画 事 業 特 別 会 計	573,418,945	409,878,673	163,540,272	"
下 水 道 事 業 特 別 会 計	23,334,108	23,034,628	299,480	"
計	4,396,134,064	4,033,859,908	362,274,156	

2. 決算規模について

本年度の一般会計および各特別会計における決算額総計は

歳入総額 43億9,613万円

(一般会計 35億2,458万円 特別会計 8億7,155万円)

歳出総額 40億3,385万円

(一般会計 33億3,882万円 特別会計 6億9,503万円)

差引残額 3億6,227万円

(一般会計 1億8,575万円 特別会計 1億7,652万円)

となっており、差引残額は翌年度へ繰越されている。

これを前年度と比較すると、歳入総額において5億2,033万円(13.4%)、歳出総額では4億8,573万円(13.7%)の増加となっている。

これを一般会計および特別会計に区分してみると、一般会計歳入における前年度比増加額は、4億8,766万円(16.1%)となり、これは主として市税3億2,875万円(20.9%)、都支出金1億5,603万円(68.8%)等の増加によるものである。

また、特別会計の歳入における前年度比増加額は3,266万円(3.9%)となっている。

一方、歳出についてみると、一般会計歳出前年度比増加額は4億22万円(13.6%)で、その主なものは義務的経費である人件費2億630万円

(30.6%), 物件費1億7,020万円(52.5%)等が増加したためである。

また、特別会計歳出前年度比増加額は、8,551万円(14.0%)となり各会計決算規模は人口増加と併行し、年々増大化している。

つぎに、各会計間における繰入、繰出等重複分を控除したところの実質財政規模である純計額については、次表のとおりである。

総 括 分 析 表

区 分 會計名	歳 入						本 年 決 算 額
	本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
一 般 会 計	3,524,582,308	80.17%	3,036,914,378	78.36%	487,667,930	16.06%	3,338,829,266
特 別 会 計	871,551,756	19.83	838,883,140	21.64	32,668,616	3.89	695,030,642
国 保 特 別 会 計	274,798,703	6.25	214,893,247	5.54	59,905,456	27.88	262,117,341
都 市 計 画 特 別 会 計	573,418,945	13.05	599,501,636	15.47	△26,082,691	△4.35	409,878,673
下 水 道 特 別 会 計	23,334,108	0.53	24,488,257	0.63	△1,154,149	△4.71	23,034,628
計	4,396,134,064	100.00	3,875,797,518	100.00	520,336,546	13.43	4,033,859,908

純 計 額 総 括 分 析 表

区 分 會計名	歳 入					
	本 年 度			前 年 度 純 決 算 額 D	比 較 増 △ 減	
	決 算 額 A	重 複 額 B	純 決 算 額 C (A - B)		金 額 (C - D)	比 率
一 般 会 計	3,524,582,308	18,067,000	3,506,515,308	3,036,914,378	469,600,930	15.46%
特 別 会 計	871,551,756	181,928,000	689,623,756	685,994,140	3,629,616	5.29
国 保 特 別 会 計	274,798,703	39,962,000	234,836,703	187,458,247	47,378,456	25.27
都 市 計 画 特 別 会 計	573,418,945	130,984,000	442,434,945	486,249,636	△43,814,691	△9.01
下 水 道 特 別 会 計	23,334,108	10,982,000	12,352,108	12,286,257	65,851	0.54
計	4,396,134,064	199,995,000	4,196,139,064	3,722,908,518	473,230,546	12.71

※ 一般会計における歳入，本年度重複額（B）182,844,400円には

(単位 円)

歳 出					差 引 残 額			
度	前 年 度		比較増△減		本 年 度	前 年 度	比較増△減	
	構成比	決 算 額	構成比	金 額				比 率
	82.77%	2,938,606,496	82.82%	400,222,770	13.62%	185,753,042	98,307,882	87,445,160
	17.23	609,515,312	17.18	85,515,330	14.03	176,521,114	229,367,828	△52,846,714
	6.50	210,712,114	5.94	51,405,227	24.40	12,681,362	4,181,133	8,500,229
	10.16	374,729,240	10.56	35,149,433	9.38	163,540,272	224,772,396	△61,232,124
	0.57	24,073,958	0.68	△1,039,330	△4.32	299,480	414,299	△114,819
	100.00	3,548,121,808	100.00	485,738,100	13.69	362,274,156	327,675,710	34,598,446

(単位 円)

歳 出					差 引 残 額		
本 年 度			前 年 度 純決算額 D'	比較増△減		本 年 度 純 計 額 (C - C')	前 年 度 純 計 額 (D - D')
決算額 A'	重複額 B'	純決算額 C' (A' - B')		金額(C'-D')	比 率		
3,338,829,266	182,844,400	3,155,984,866	2,783,953,096	372,031,770	13.36%	350,530,442	252,961,282
695,030,642	18,067,000	676,963,642	609,515,312	67,448,330	11.07	12,660,114	76,478,828
262,117,341	0	262,117,341	210,712,114	51,405,227	24.40	27,280,638	23,253,867
409,878,673	18,067,000	391,811,673	374,729,240	17,082,433	4.56	50,623,272	111,520,396
23,034,628	0	23,034,628	24,073,958	△1,039,330	△4.32	△10,682,520	△11,787,701
4,033,859,908	200,911,400	3,832,948,508	3,393,468,408	439,480,100	12.95	363,190,556	329,440,110

公益質屋繰出金 916,400円が含まれている。

3. 財政状況について

当年度における本市の財政状況は次表に示すとおり、実質収支において黒字決算となり、健全な財政運営が行なわれたものと認められる。

しかしながら、単年度における財政収支についてみると（当年度実質収支を差引いた額が単年度実質収支である）本年度は540万円の赤字となつている。この内容をみると一般会計においては4,744万円の黒字であるが、特別会計で5,284万円という大幅な赤字となつたためである。

また、実質収支においては財政収支の均衡が保持されているが、本市のように人口増加の激しい現状において、行政需用の増嵩はいうまでもなく、年々高度化する行政水準に対する財政需用は益々増加する傾向にあり、今後の行政執行にあつては、より効率的な財政運営をはかられたい。

また、これらの財源確保については相当困難な状況にあると思われるが、国・都支出金（補助金、負担金等義務的経費ならびに行政施設整備費等の基準の引きあげ）の増額など、その実現について、なお一層の努力を望むものである。

財 政 収 支 状 況

(単位 円)

区 分	会 計 別	一 般 会 計	特 別 会 計	計
当 初 予 算		3,002,481,000	769,994,000	3,772,475,000
補 正 予 算		475,013,000	127,150,000	602,163,000
予 算 現 額 (A)		3,477,494,000	897,144,000	4,374,638,000
歳 入 決 算 額 (B)		3,524,582,308	871,551,756	4,396,134,064
歳 出 決 算 額 (C)		3,338,829,266	695,030,642	4,033,859,908
(B)-(C)				
歳入歳出差引残額 (D)		185,753,042	176,521,114	362,274,156
翌年度繰越事業財源充当額 (E)		40,000,000	0	40,000,000
(D)-(E)				
実 質 収 支 (F)		145,753,042	176,521,114	322,274,156
前 年 度 実 質 収 支 (G)		98,307,882	229,367,828	327,675,710
(F)-(G)				
単 年 度 実 質 収 支 (H)		47,445,160	△52,846,714	△ 5,401,554
予 算 執 行 率	歳 入 (B) (A)	101.35%	97.15%	100.49%
	歳 出 (C) (A)	96.01%	77.47%	92.21%

4. 決算状況

(1) 一般会計

ア、歳入決算状況

① 概況

本年度における歳入決算額は次表（款別歳入状況年度別比較表）に示すとおり予算額 34 億 7,749 万円 に対して、決算額 35 億 2,458 万円で予算執行率は 101.4% となり、調定額 35 億 7,301 万円に対する収入率は 98.6% となっている。

これを前年度（30 億 3,691 万円）と比較すると 4 億 8,766 万円（16.1%）の増収となり、この増収内容についてみると市税 3 億 2,875 万円の増加（対前年度比 20.9%）をはじめとし、都支出金 1 億 5,603 万円（対前年度比 68.8%）、国庫支出金 9,406 万円（対前年度比 32.5%）等の増加が主な要因となっている。

一方、使用料及び手数料については 2,623 万円（対前年度比 46.1%）、分担金及び負担金 2,497 万円（対前年度比 47.6%）とそれぞれ減少している。

また、市債についてみると前年度に比べ、1 億 5,450 万円（対前年度比 37.4%）と大幅に減少している。

なお、収入未済額は 4,743 万円で、前年度（4,007 万円）と比較すると 736 万円の増加となっている。

つぎに財源別歳入状況についてみると、次表（歳入財源別年度比較表）に示すとおり、自主財源は 24 億 1,789 万円で、これを前年度（20 億 4,947 万円）と比較すると 3 億 6,842 万円増加し、歳入に占める割合は 68.6% となっている。

一方、依存財源は 11 億 668 万円となり、これを前年度（9 億 8,743 万円）と比較すると、1 億 1,924 万円の増加となっている。

また、昭和 43 年度を基準としたすう勢比率についてみると本年度は 221.4% となり、前年度（197.5%）に比べ、23.9% 上昇している。

款別歳入状況年度別比較表

(単位 円)

区分 款別	昭和45年度					収入済額 構成比	予算額対比 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	調定額対比 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	昭和44年度 収入済額 (D)	対44年度比較	
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額					増△減額 (E) (C-D)	比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
1. 市 税	1,900,394,000	1,952,013,678	1,905,090,036 (226,511)	46,109,520	1,040,633	54.05%	100.25%	97.60%	1,576,335,704 (124,412)	328,754,332 (102,099)	20.86%
2. 自動車取得交付税	47,000,000	49,451,000	49,451,000	0	0	1.40	105.21	100.00	44,252,000	5,199,000	11.75
3. 地方交付税	10,000,000	12,006,000	12,006,000	0	0	0.34	120.06	100.00	10,877,000	1,129,000	10.38
4. 交通安全対策特別交付金	1,759,000	1,759,000	1,759,000	0	0	0.05	100.00	100.00	2,516,000	△ 757,000	△30.09
5. 分担金及び交付金	27,989,000	28,852,238	27,525,803	1,166,405	160,030	0.78	98.35	95.40	52,499,056	△ 24,973,253	△47.57
6. 使用料及び手数料	29,680,000	30,838,759	30,652,524	159,555	26,680	0.87	103.28	99.40	56,891,247	△ 26,238,723	△46.12
7. 国庫支出金	383,562,000	383,978,215	383,978,215	0	0	10.90	100.11	100.00	289,908,320	94,069,895	32.45
8. 都支出金	377,091,000	382,921,543	382,921,543	0	0	10.86	101.55	100.00	226,882,283	156,039,260	68.78
9. 財産収入	32,056,000	33,499,175	33,499,175	0	0	0.95	104.50	100.00	6,964,622	26,534,553	380.99
10. 寄付金	68,471,000	69,370,000	69,370,000	0	0	1.97	101.31	100.00	22,248,620	47,121,380	211.79
11. 繰越金	98,307,000	98,307,882	98,307,882	0	0	2.79	100.00	100.00	96,003,052	2,304,830	2.40
12. 諸収入	224,618,000	253,454,130	253,454,130	0	0	7.19	112.84	100.00	238,536,474	14,917,656	6.25
13. 市債	258,500,000	258,500,000	258,500,000	0	0	7.34	100.00	100.00	413,000,000	△ 154,500,000	△37.41
14. 繰入金	18,067,000	18,067,000	18,067,000	0	0	0.51	100.00	100.00	0	18,067,000	100.00
合 計	3,477,494,000	3,573,018,620	3,524,582,308 (226,511)	47,435,480	1,227,343	100.00	101.35	98.64	3,036,914,378 (124,412)	487,667,930 (102,099)	16.06

※ 収入済額欄の()は収入還付未済額

歳入財源別年度比較表

(単位 円)

区 分 財 源 別		決 算 額				構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		昭和45年度	昭和44年度	昭和43年度	対44年度増△減額	昭和45年度	昭和44年度	昭和43年度	昭和45年度	昭和44年度	昭和43年度
自 主 財 源	市 税	1,905,090,036	1,576,335,704	1,308,327,821	328,754,332	54.05%	51.91%	58.43%	145.61%	120.48%	100.00%
	分担金及び負担金	27,525,803	52,499,056	34,202,335	△24,973,253	0.78	1.73	1.53	80.48	153.50	100.00
	使用料及び手数料	30,652,524	56,891,247	53,145,843	△26,238,723	0.87	1.87	2.37	57.68	107.05	100.00
	財産収入	33,499,175	6,964,622	4,558,041	26,534,553	0.95	0.23	0.20	734.95	152.80	100.00
	寄付金	69,370,000	22,248,620	1,503,000	47,121,380	1.97	0.73	0.07	4615.44	1480.28	100.00
	繰越金	98,307,882	96,003,052	98,516,411	2,304,830	2.79	3.16	4.40	99.79	97.45	100.00
	諸収入	253,454,130	238,536,474	238,861,631	14,917,656	7.19	7.86	10.67	106.11	99.86	100.00
計	2,417,899,550	2,049,478,775	1,739,115,082	368,420,775	68.60	67.49	77.67	139.03	117.85	100.00	
依 存 財 源	自動車取得税交付金	49,451,000	44,252,000	28,856,000	5,199,000	1.40	1.45	1.29	171.37	153.35	100.00
	地方交付税	12,006,000	10,887,000	9,185,000	1,129,000	0.34	0.36	0.41	130.71	118.42	100.00
	交通安全対策特別交付金	1,759,000	2,516,000	2,359,000	△757,000	0.05	0.08	0.11	74.57	106.66	100.00
	国庫支出金	383,978,215	289,908,320	232,591,247	94,069,895	10.89	9.55	10.39	165.09	124.64	100.00
	都支出金	382,921,543	226,882,283	109,904,711	156,039,260	10.87	7.47	4.91	348.41	206.44	100.00
	市債	258,500,000	413,000,000	117,000,000	△154,500,000	7.34	13.60	5.22	220.94	352.99	100.00
	繰入金	18,067,000	0	0	18,067,000	0.51	0	0	—	—	—
計	1,106,682,758	987,435,603	499,895,958	119,247,155	31.40	32.51	22.33	221.38	197.53	100.00	
歳入合計		3,524,582,308	3,036,914,378	2,239,011,040	487,667,930	100.00	100.00	100.00	157.42	135.64	100.00

② 市 税

本年度における市税は調定額 19 億 5,201 万円で、これに対する収入済額は 19 億 509 万円、調定に対する収入率は 97.6 % となり、前年度比では 3 億 2,875 万円 (20.9%) の増収となつている。

市税の歳入状況を税目別にみると次表に示すとおり、各税目とも前年度に比べ、それぞれ増加している。

また、市税の収入済額構成比は市民税 (8 億 4,528 万円) 44.3 %、固定資産税 (6 億 7,401 万円) 35.4 % と市税全体に対する割合は 79.7 % を占め、以下たばこ消費税 9.0 %、電気ガス税 6.0 %、都市計画税 4.5 %、軽自動車税 0.8 % の順となつている。

また、市税の収入状況は前述のとおり、前年とほぼ同じ収入率を示したが、これを現年度及び滞納繰越別にみると、次表のとおり現年度分については 98.4 %、滞納繰越分については 55.8 % の収入率である。

市税における不納欠損処分額は 1,040,633 円で、これを前年度 (1,321,100 円) と比較すると 280,467 円の減少となつている。これを税目別にみると次表 (市税不納欠損処分内訳) に示すとおり、市民税が最も多く 718,363 円、次に固定資産税 204,911 円の順となつている。

これらの不納欠損処分理由については、住所不明あるいは生活困難等によるもので、やむを得ないものと認められた。

なお、収入未済額については市税の増加に伴ない年々多額化し、本年度における収入未済額は 4,000 万円を越えている状況にあり、極力現年度において徴収されるよう努力されたい。

市 税 税 目 別 年 度

区 分 税 目	昭 和 4 5 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	878,451,379	845,284,746	44.37%	96.22%
固 定 資 産 税	684,871,273	674,016,190	35.38	98.42
軽 自 動 車 税	16,394,180	14,798,750	0.78	90.27
市 た ば こ 消 費 税	171,322,090	171,322,090	8.99	100.00
電 気 ガ ス 税	114,136,052	114,136,052	5.99	100.00
都 市 計 画 税	86,838,704	85,532,208	4.49	98.50
合 計	1,952,013,678	1,905,090,036	100.00	97.60

市 税 現 年 度 滞 納 繰 越 別 収 入 状 況

(単位 円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
現 年 度	1,913,813,612	1,883,773,694	30,266,429	98.43%
滞 納 繰 越	38,200,066	21,316,342	15,843,091	55.80
合 計	1,952,013,678	1,905,090,036	46,109,520	97.60

比較

(単位 円)

昭和44年度				対前年度比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構成比	収入率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額 (E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
715,053,067	688,705,700	43.69%	96.32%	156,579,046	22.74%
592,063,019	581,952,783	36.92	98.29	92,063,407	15.82
13,644,160	11,688,690	0.74	85.67	3,110,060	26.61
135,200,120	135,200,120	8.58	100.00	36,121,970	26.72
96,541,023	96,541,023	6.12	100.00	17,595,029	18.23
63,424,999	62,247,388	3.95	96.41	23,284,820	37.41
1,615,926,388	1,576,335,704	100.00	97.55	328,754,332	20.86

市税不納欠損額内訳

(単位 円)

区分 税目	18条第1項		15条の7第4項		15条の7第5項		計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	344	450,593	30	262,959	8	4,811	382	718,363	69.03%
固定資産税	119	149,556	28	55,355	0	0	147	204,911	19.69
軽自動車税	56	75,280	12	11,930	6	3,000	74	90,210	8.67
都市計画税	119	19,814	28	7,335	0	0	147	27,149	2.61
計	638	695,243	98	337,579	14	7,811	750	1,040,633	100.00

(注) 地方税法18条第1項……法定期限の翌日から起算して5年間行使(滞納処分)しない場合、徴収権は時効により消滅する。

" 15条の7第4項…滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

" 15条の7第5項…滞納処分の執行を停止した場合、その徴収金について徴収できないことが明らかになったときは直ちにその徴収金を納付する義務を消滅させることができる。

③ その他の歳入

(交付金及び交付税等)

道路整備に関する財源として交付される自動車取得税交付金は調定額 4,945 万円で、前年度 (4,425 万円) と比較すると 519 万円の増加となつている。

また、地方交付税については、本年度における基準財政収入額が 13 億 2,853 万円で、これに対する需用額は 12 億 8,641 万円となり、前年度と同様収入額が 4,212 万円需用額を上まわり、普通交付税の対象外となつている。しかしながら、特殊財政需用補正としての特別交付税が 1,200 万円交付されている。

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設整備を促進するための財源として交付されるものであるが、本年度は 175 万円が交付されている。

(分担金及び負担金)

予算額 2,798 万円で調定額 2,885 万円に対し、収入済額は 2,752 万円となり、調定額に対する収入率は 95.4 % となつている。これを前年度収入済額 (5,249 万円) と比較すると、2,497 万円 (47.6 %) と大幅に減少している。これは土木費負担金 (道路、橋梁等負担金) に関する事業がなかつたものである。

また、不納欠損処分額は 1,60,030 円で前年度 (95,520 円) に比べ、64,510 円増加している。これは児童措置費負担金で 30 件について処分が行なわれている。この内容についてみると保育所入所児保護者負担金で、その処分理由は住所不明、あるいは生活困難等によるものであるが、一部徴収可能なものが時効となつてしまつたと思われるものが見受けられたので、今後はこのようなことのないよう十分注意されたい。

なお、本年度における児童措置費負担金収入未済額は、次表のとおり 110 万円を越える状況にあり、真にやむを得ない理由のものを除いては時効にならないよう注意されたい。

児童措置費負担金収入未済額年度別内訳

(年度末現在)

年 度	件 数	金 額
昭 和 4 1 年 度	3 5	2 8 7, 1 3 0 円
昭 和 4 2 年 度	3 4	2 6 8, 2 1 0
昭 和 4 3 年 度	3 2	2 3 7, 7 5 0
昭 和 4 4 年 度	2 5	1 3 4, 7 0 0
昭 和 4 5 年 度	3 2	2 0 4, 5 5 0
合 計	1 5 8	1, 1 3 2, 3 4 0

(使用料及び手数料)

予算額 2,968 万円で調定額 3,083 万円に対し、収入済額は 3,065 万円となり、調定に対する収入率は 99.4 % である。

これを前年度収入済額 (5,689 万円) と比較すると 2,623 万円 (46.1 %) と大幅に減少している。これは当年度より、し尿処理手数料が無料となつたためである。

なお、収入未済額は 159,555 円 となつているが、その内訳についてみると幼稚園使用料 69,600 円および清掃手数料 89,435 円、墓地管理手数料 520 円でこれを前年度 (103,670 円) と比較すると、55,885 円の増加である。

また、不納欠損処分額については、児童福祉費使用料 (保育所使用料) の 26,680 円で児童措置費負担金同様の処分理由となつている。

このような収入未済額 (負担金及び使用料等) については市税と異なり、期間が経過するほどにその徴収が困難となるので、極力現年度において徴収されるよう一層の努力をはらわりたい。

(国・都支出金)

国庫支出金予算額は 3 億 8,356 万円で収入済額は 3 億 8,397 万円

となつている。

これを前年度（2億8,990万円）と比較すると、9,406万円（32.5%）増加している。

この増加理由についてみると、本年度施行した七中防音改築工事および滝合小併行防音工事が主なもので、その他、生活保護基準の改定、市営住宅建設費補助等によるものである。

また、都支出金については予算額 3億7,709万円に対し、収入済額は3億8,292万円となり、前年度（2億2,688万円）に比べ、1億5,603万円（68.8%）の増加となつている。

このように大幅に増加した理由は、児童手当の実施に伴う負担金（2,689万円）、カドミウム汚染による応急米対策費（2,668万円）、じん芥、し尿処理手数料の無料化に伴う経費（4,902万円）、病院整備事業および運営費補助（1,584万円）、児童館及び保育所施設補助（2,329万円）が交付されたものである。

（財産収入・寄付金）

財産収入の主なものは、旧直営診療所用地ならびに建物売払代（2,850万円）及び公益質屋流質物売払代（91万円）等である。

また、寄付金は宅地造成事業に伴う教育施設整備費寄付（6,932万円）で施行者より寄付されたものである。

（繰越金・諸収入）

前年度決算における歳入歳出差引残金 9,830万円全額が繰越金として収入されている。

また諸収入の主なものについてみると、収益事業配分金（2億1,770万円）および小口事業資金貸付預託金等の元利収入（1,736万円）で合計2億5,345万円となつている。

（市債・繰入金）

本年度市債総額は、2億5,850万円で前年度（4億1,300万円）に比べ1億5,450万円の減少となつている。これは本年度における学校用地の取得（滝合小学校）の減少、並びにじん芥処理施設建設事業債分が減少したためである。

また繰入金 1,806万円については、平山台都市下水路建設事業費と

して前年度立替執行したものであるが、本年度において都市計画特別会計より同額繰入れられたものである。

イ、歳出決算状況

① 概況

本年度における歳出状況は

予 算 額	34 億 7,749 万円
支 出 済 額	33 億 3,882 万円
繰越明許費	4,000 万円
不 用 額	9,866 万円

で、予算執行率は96.9%である。

支出済額を前年度（29億3,860万円）と比較すると4億22万円（13.6%）の増加となっている。

また、歳出決算状況を款別にみると、次表（款別歳出状況年度別比較）に示すとおり、衛生費および農業費を除いて、各款とも増加している。特に民生費については1億8,412万円と大幅な増加となり、つづいて土木費9,587万円、消防費7,295万円の順となっている。

つぎに歳出決算額に占める各款の支出割合は、次表に示すとおり①教育費33.2%、②土木費15.1%、③民生費15.0%、④総務費14.8%、⑤衛生費10.7%の順となっている。

款別歳出状況年度別比較表

(単位 円)

区 分 款 別	昭 和 4 5 年 度				昭 和 4 4 年 度				对 4 4 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額	執行率	決算額構成比	予 算 額	決 算 額	執行率	決算額構成比	決算額増△減	決算額増△減比率
1. 議 会 費	48,597,000	48,279,123	99.35%	1.45%	41,796,404	41,488,943	99.26%	1.41%	6,790,180	16.37%
2. 総 務 費	503,530,832	494,521,560	98.21	14.81	461,342,258	455,515,727	98.74	15.50	39,005,833	8.56
3. 民 生 費	508,709,891	501,554,311	98.59	15.02	321,977,221	317,430,051	98.59	10.80	184,124,260	58.00
4. 衛 生 費	358,421,000	355,939,998	99.31	10.66	427,473,500	425,205,925	99.47	14.47	△69,265,927	△16.29
5. 労 働 費	7,621,261	6,935,114	91.00	0.21	6,281,290	6,023,348	95.89	0.21	911,766	15.14
6. 農 業 費	24,824,000	24,012,680	96.73	0.72	29,651,000	29,267,906	98.71	1.00	△ 5,255,226	△ 17.96
7. 商 工 費	24,112,745	23,930,480	99.24	0.72	17,241,000	17,066,979	98.99	0.58	6,863,501	40.22
8. 土 木 費	506,873,895	502,409,607	99.12	15.05	420,205,099	406,533,298	96.75	13.83	95,876,309	23.58
9. 消 防 費	155,144,000	154,734,869	99.74	4.63	81,965,300	81,779,829	99.77	2.78	72,955,040	89.21
10. 教 育 費	1,176,568,716	1,108,497,844	94.21	33.20	1,091,425,068	1,064,523,651	97.54	36.23	43,974,193	4.13
11. 公 債 費	118,026,000	118,013,680	99.99	3.53	97,569,000	93,770,839	96.11	3.19	24,242,841	25.85
12. 予 備 費	45,064,660	0	—	—	34,563,959	0	—	—	—	—
合 計	3,477,494,000	3,338,829,266	96.85	100.00	3,031,491,099	2,938,606,496	96.94	100.00	400,222,770	13.62

当年度の決算額を性質別にみると次表のとおり消費的な経費 19億1,044万円，投資的経費 10億 4,839万円となつている。

性質別歳出決算額年度比較

(単位 千円)

経費別 区分		昭和 45 年度		昭和 44 年度		対 44 年度増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	比率
消費的経費		1,910,442	57.2%	1,363,514	46.4%	546,928	40.1%
内 訳	人件費	880,338	26.4	674,037	22.9	206,301	30.6
	物件費	494,288	14.8	324,088	11.0	170,200	52.5
	維持補修費	61,444	1.8	31,079	1.1	30,365	97.7
	扶助費	231,484	6.9	146,078	5.0	85,406	58.4
	補助費	242,888	7.3	188,232	6.4	54,656	29.0
投資的経費		1,048,386	31.4	1,284,600	43.7	△ 236,214	△ 18.4
内 訳	普通建設費	1,048,386	31.4	1,284,600	43.7	△ 236,214	△ 18.4
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
公債費		118,009	3.5	93,766	3.2	24,243	25.9
繰出金		193,826	5.8	154,653	5.3	39,173	25.3
その他		68,166	2.1	42,073	1.4	26,093	62.0
合計		3,338,829	100.00	2,938,606	100.00	400,223	13.6

② 款別歳出状況

(議会費・総務費)

議会費の決算額は 4,827 万円 (執行率 99.4%) で、前年度比では 679 万円 (16.4%) の増加となり、これは主として人件費 (4,349 万円) である。

総務費については決算額 4 億 9,452 万円 (執行率 98.2%) で前年度比では 3,900 万円 (8.6%) の増加となつている。

この主な増加理由としては、職員給与の改定および報酬の引きあげに伴なう人件費と、カドミウム公害による汚染地域産米保有農家に対する応急米支給費用等である。

つぎに項別支出額の主なものをみると

総務管理費	3 億 1,472 万円
徴税費	8,603 万円
戸籍住民基本台帳費	6,842 万円
選挙費	941 万円

で主な事業としては公有財産購入費 1,018 万円、交通安全対策費 849 万円、公害対策費 2,868 万円、幼児教育補助事業 365 万円等である。

また、総務費は議会費同様主として事務執行上の経常的経費で、これを性質別に分類すると

人件費	3 億 3,228 万円
物件費	1 億 1,977 万円
補助費	3,316 万円
維持補修費	930 万円
計	4 億 9,452 万円

となり、予算目的にそつた執行であると認められる。

(民生費)

決算額は 5 億 155 万円 (執行率 98.6%) で前年度比では 1 億 8,412 万円 (58.0%) の増加となつている。

このように大幅な増加となつた理由としては

保育所の新設及び増設費	3,266 万円
-------------	----------

児童館の新設費	1,623万円
保育所人件費増加額	3,076万円
生活保護費増加額	4,129万円
児童手当増加額	2,649万円
国保事業への繰出増加額	1,753万円

等が主なもので、特に保育所を主体とした児童福祉費の増加率が高く、前年度比で1億219万円（82.6%）の増加となつている。

また、老人福祉事業では、高令者福祉条例の制定に伴ない敬老金額の引きあげや、老令福祉手当が支給されるなど、当市の福祉行政水準は大幅に向上され、事業計画にそつた予算執行であると認められた。

（衛生費・労働費）

衛生費における決算額は3億5,593万円（執行率（99.3%））で前年度比では6,926万円（16.3%）の減少となつている。

これは前年度において、ごみ焼却施設（支出済額1億5,622万円）が完成したことによるものである。

つぎに項別支出状況を前年度と比較してみると

保健衛生費	5,268万円	（前年度比	1,342万円の増加）
清掃費	1億9,104万円	（	1億2,837万円の減少）
水道費	3,650万円	（	1,541万円の増加）
病院費	7,570万円	（	3,027万円の増加）

となり、清掃費を除いて各項とも増加している。

このように年々経費が増大し、市民の健康管理あるいは生活環境の改善等、これらに関する諸施設も年ごとに整備されつつあるが、なかでも清掃事業におけるごみ処理については、人口の増加ならびに生活水準の向上に伴ない量の増加と大型化により、すでに各都市での大きな問題となつているので、総合的な事業計画のもとに、激増する需用に対応できるよう、なお一層の努力を望むものである。

また、労働費の決算額は693万円（執行率91.0%）で前年度比では91万円（15.1%）の増加で特記すべき事項はないが、勤労者福祉事業のうち、図書購入費（41万円）については、全額不用額となつている。

これは、図書館事業と重複したことによるもので、今後の予算計上にあたっては十分注意されたい。

(農業費・商工費)

農業費の決算額は 2,401 万円 (執行率 96.7%) で、前年度比では 525 万円 (18.0%) の減少となつている。

支出済額の主なものは、人件費 1,385 万円 (構成比 57.7%)、負担金補助及び交付金 549 万円 (構成比 22.0%) で、主として農地および農政指導を行なつているが、急速な都市化現象により農地の宅地化、あるいは公害等、農家におよぼす影響が年々大きくなると思われるので適切な行政指導のもとに近郊都市農業としての振興がはかれるよう、なお一層の努力が望まれる。

また、商工費は決算額 2,393 万円 (執行率 99.2%) で前年度比では 686 万円 (40.2%) の増加となり、市内商工業の振興および市民に対する消費経済知識の普及等に支出され、予算目的にそつた執行であると認められた。

(土木費)

決算額は 5 億 240 万円 (執行率 99.1%) で前年度比では 9,587 万円 (23.6%) の増加となつている。

また、予算執行率は前年度 (96.7%) を 2.4% 上まわり、ほぼ事業計画どおり執行されているものと認められた。

なお、項別支出状況は

土木管理費	1,362 万円	(前年度比	212 万円の増加)
道路橋梁費	1 億 8,722 万円	("	4,503 万円の減少)
都市計画費	2 億 1,615 万円	("	5,494 万円の増加)
住宅費	8,540 万円	("	8,383 万円の増加)

となり、都市計画費および住宅費が大幅に増加している。

これは区画整理事業繰出金 (1 億 3,098 万円)、市営住宅建設費 (8,420 万円)、日野市開発公社に対しての用地買収事務委託料 (4,971 万円) 等が主なものである。

また、道路橋梁費における減少理由についてみると、道路新設改良費で補助 13 号線道路新設工事 (滝合橋より川崎街道に通ずる京王線陸橋

関連工事)が前年度において完成したためである。

(消 防 費)

決算額は1億5,473万円(執行率99.7%)で、前年度比では7,295万円(89.2%)の増加となつていますが、これは常備消防における都委託料増加分1,421万円および消防署建設用地買収費(5,658万円)によるものである。

(教 育 費)

決算額は11億849万円(執行率94.2%)で前年度比では4,397万円(4.1%)の増加となつている。

つぎに、項別支出状況をみると

教育総務費	5,337万円	(前年度比	1,210万円の増加)
小学校費	5億6,565万円	("	2億8,237万円の減少)
中学校費	3億8,014万円	("	2億8,618万円の増加)
幼稚園費	2,871万円	("	457万円の増加)
社会教育費	6,844万円	("	2,046万円の増加)
保健体育費	1,216万円	("	301万円の増加)

である。

なお、幼稚園費については予算額6,931万円に対し、支出済額は2,871万円となつているが、残額のうち4,000万円(用地買収費)については、地方自治法213条による明許繰越が行なわれている。

また、当市における教育施設は年々整備され、本年度においては七生中学校の増改築工事が完了し、過去十数年余にわたる校舎改築事業が終了したことは、関係者の努力と協力によるもので誠に喜ばしいことである。

しかしながら一方において急激な人口増によりプレハブ教室の使用を余儀なくされている状況にあり、年々増加する行政需用と限りある財政のなかで教育施設整備拡充は容易でないと思われるが、これらの解消にあたり、引きつづき特段の努力を望むものである。

(公債費・予備費)

公債費における決算額は1億1,801万円(執行率100%)で、前年度比では2,424万円(25.9%)の増加となり、歳出総額に占める割合は

3.5%である。

また、本年度の予備費充当額は16件、3,105万円で不用額は4,506万円である。これを前年度(808万円)と比較すると2,297万円の増加となっている。

このように増加した理由は、カドミウム公害経費として充当額2,722万円で、これを除く充当額は384万円となり、前年度に比べ大幅に減少している。

なお、本年度の予備費充当状況は次表に示すとおりである。

予 備 費 充 当 状 況

(款 別)

(単位 円)

科 目	支出済額 (A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	48,279,123	0	0	0%
2. 総 務 費	494,521,560	28,724,832	6	5.81
3. 民 生 費	501,554,311	1,257,891	5	0.25
4. 衛 生 費	355,939,998	0	0	0
5. 労 働 費	6,935,114	94,261	1	1.36
6. 農 業 費	24,012,680	0	0	0
7. 商 工 費	23,930,480	26,745	1	0.11
8. 土 木 費	502,409,607	67,895	1	0.01
9. 消 防 費	154,734,869	0	0	0
10. 教 育 費	1,108,497,844	884,716	2	0.08
11. 公 債 費	118,013,680	0	0	0
合 計	3,338,829,266	31,056,340	16	0.93

(節別)

(単位 円)

科目	支出済額 (A)	充当額 (B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
2. 給料	416,875,121	94,640	2	0.02 [%]
3. 職員手当	380,989,212	1,908,108	2	0.50
7. 賃金	9,843,863	81,400	2	0.83
8. 報償費	21,664,065	49,000	2	0.23
11. 需用費	184,227,538	26,814,360	1	14.56
13. 委託料	373,850,817	410,000	1	0.11
15. 工事請負費	715,117,850	841,000	2	0.12
19. 負担金補助 及び交付金	137,823,192	94,261	1	0.07
20. 扶助費	192,274,350	293,891	1	0.15
22. 補償補填 及び賠償金	1,840,305	153,280	1	8.33
28. 繰出金	182,844,400	316,400	1	0.17
合計	2,617,350,713	31,056,340	16	11.87

③ 予算の流用について

本年度における予算流用は24件、1億4,161万円となり、前年度(28件、1,039万円)に比べ、1億3,121万円の増加である。

このように増加した理由についてみると、七生中学校防音改築工事費(流用額753万円)および日本住宅公団より買収した第三中学校新設費(1億3,277万円)によるもので、国及び住宅公団側の関係により止むを得

ないものと認められたが、このように多額の流用は極力さげなければならぬ。

したがって、今後の予算執行にあたっては、十分な事前協議のもとに予算計上されるよう望むものである。

なお、本年度予算流用状況は次表のとおりである。

予 算 の 流 用 状 況

(単位 円)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
職員手当から	85,567	3	給 料 へ	84,410	2
賃 金 "	11,298	3	職員手当 "	46,378	1
報 償 費 "	15,000	1	共 済 費 "	1,157	1
旅 費 "	5,619	1	賃 金 "	19,878	2
需 用 費 "	91,228	2	報 償 費 "	72,579	2
役 務 費 "	84,730	3	旅 費 "	25,140	4
委 託 料 "	14,000	2	役 務 費 "	35,236	3
使用料及び 賃借料 "	442,034	3	使用料及び 賃借料 "	403,000	2
工事請負費 "	140,702,790	3	工事請負費 "	7,532,000	1
備品購入費 "	32,042	2	原 材 料 費 "	44,850	1
扶 助 費 "	127,187	1	公有財産購入費 "	132,776,790	1
			負担金補助 及び交付金 "	3,000	2
			扶 助 費 "	127,187	1
			償還金利子 及び割引料 "	439,890	1
合 計	141,611,495	24	合 計	141,611,495	24

(2) 特別会計

ア、国民健康保険事業特別会計

本年度における歳入決算額は 2 億 7,479 万円で、これに対する歳出決算額は 2 億 6,211 万円であり、この差引残額 1,268 万円を翌年度へ繰越している。

(歳入決算状況)

歳入総額は 2 億 7,479 万円で、これを前年度に比較すると 5,990 万円 (27.9%) の増加である。

歳入状況については次表に示すとおりであるが、このうち繰入金が前年度より 1,252 万円 (45.7%) と大幅な増加となり、一般会計への依存度は年ごとに高くなつてきている。

款別歳入決算額年度比較

(単位 円)

年度別 款別	昭和45年度	昭和44年度	昭和43年度	対44年度比較	
				増△減額	増△減比率
1. 国民健康保険税	72,432,010	56,798,880	49,740,230	15,633,130	27.52%
2. 国庫支出金	144,834,420	114,486,937	95,729,411	30,347,483	26.51
3. 都支出金	12,378,789	7,437,366	5,297,443	4,941,423	66.44
4. 繰入金	39,962,000	27,435,000	19,000,000	12,527,000	45.66
5. 繰越金	4,181,133	7,708,378	2,674,764	△ 3,527,245	△ 45.76
6. 諸収入	1,010,351	1,026,686	635,057	△ 16,335	△ 15.91
歳入合計	274,798,703	214,893,247	173,076,905	59,905,456	27.88

また、本事業では将来ますます受診率の上昇等により、保険給付費または管理経費の増加が予想されるので、今後は国・都の施策と相まって財源の確保につとめるとともに合理化をはかり、事業の健全な運営をされるよう期待するものである。

一般会計からの繰入金状況

(単位 円)

年 度	金 額	対前年度増加額	年 度	金 額	対前年度増加額
昭和45年度	39,962,000	12,527,000	昭和42年度	18,661,000	5,035,000
昭和44年度	27,435,000	8,435,000	昭和41年度	13,626,000	7,626,000
昭和43年度	19,000,000	339,000	昭和40年度	6,000,000	—

つぎに、保険税の収納状況は次表に示すとおりであるが、収納率は前年度よりやや上廻っている。

しかしながら、依存財源が年ごとに多くなる現状のなかで、滞納繰越分の徴収にあたっては、なお一層の努力をされたい。

国民健康保険税徴収状況年度比較

(単位 円)

区分		年度別		
		昭和45年度	昭和44年度	昭和43年度
予算額	現年度分	66,029,000	53,009,000	45,080,000
	滞納繰越分	4,530,000	3,150,000	3,749,000
	計	70,559,000	56,159,000	48,829,000
調定額	現年度分	71,867,930	57,610,450	49,014,550
	滞納繰越分	7,550,060	6,966,410	8,197,400
	計	79,417,990	64,576,860	57,221,950
収入済額	現年度分	67,623,210	53,680,250	45,816,440
	滞納繰越分	4,808,800	3,118,630	3,923,790
	計	72,432,010	56,798,880	49,740,230
予算執行率	現年度分	102.41%	101.27%	101.63%
	滞納繰越分	106.15	99.00	104.66
	計	102.65	101.14	101.87
徴収率	現年度分	94.09	93.18	93.48
	滞納繰越分	63.69	44.77	47.87
	計	91.20	87.96	86.94

また、国保税の不納欠損額は242,510円で前年度(343,200円)より100,690円の減である。この処分内訳をみると生活困窮者、転出先不明等による居所の判明しない者、または本人死亡等でやむを得ないものと認められる。

(歳出決算状況)

歳出総額は2億6,211万円で、これを前年度に比較すると5,140万円(24.4%)の増加である。

歳出状況は次表に示すとおりであるが、このうち保険給付費が25.5%と大幅に増加している。

款別歳出決算年度比較

(単位 円)

年度別 款別	昭和45年度	昭和44年度	昭和43年度	対44年度比較	
				増△減額	増△減比率
1. 総務費	20,164,408	17,581,656	12,024,721	2,582,752	14.69%
2. 保険給付費	235,877,167	187,942,883	151,674,218	47,934,284	25.50
3. 保険施設費	5,623,866	4,655,688	1,454,382	968,178	20.80
4. 公債費	0	0	0	—	—
5. 諸支出金	451,900	531,887	215,206	△ 79,987	△ 15.04
歳出合計	262,117,341	210,712,114	165,368,527	51,405,227	24.40

款別内訳をみると総務費では人件費1,508万円、国保税賦課計算委託料293万円等が主なもので、保険給付費は療養給付費2億2,921万円、助産費372万円等である。

なお、保険給付費が前年度に比較して4,793万円と多額の増加をした原因は、次表に示すとおり世帯数、被保険者数の10%以上の増と一人あたり費用額も18,729円で、2,234円増えたのと相まって、受診件数も13%と急上昇している。

これらのことは本事業の財源を圧迫し、繰入金の増額となつてきているが、健全な運営を確保し、社会保障と市民の健康保持の目的のための経費であり、現行医療制度下においては、やむを得ないものと認められる。

療養費用等年度比較

年度 区分	昭和45年度	昭和44年度	対44年度比較	
			増△減額	増△減比率
世帯数 (年間平均)	世帯 5,958	世帯 5,259	世帯 699	12.72%
被保険者数 (年間平均)	人 17,630	人 15,983	人 1,647	10.30
受診率	% 498.68	% 486.80	% 11.88	2.44
受診件数	件 87,918	件 77,806	件 10,112	13.00
費用額	円 330,187,042	円 263,637,682	円 66,549,360	25.24
1件当り費用額	円 3,756	円 3,388	円 368	10.86
1世帯当り費用額	円 55,419	円 50,131	円 5,288	10.55
1人当り費用額	円 18,729	円 16,495	円 2,234	13.54
結核予防法負担分	円 2,424,501	円 1,828,292	円 596,209	32.61
保険者負担分	円 229,638,642	円 183,492,141	円 46,146,501	25.15
1世帯当り負担分	円 38,543	円 34,891	円 3,652	10.47
1人当り負担分	円 13,025	円 11,480	円 1,545	13.46

イ、都市計画事業特別会計

本年度における歳入決算額は5億7,341万円で、これに対する歳出決算額は4億987万円であり、この差引残額1億6,354万円を翌年度へ繰越している。

(歳入決算状況)

歳入総額は5億7,341万円で、これを前年度に比較すると2,608万円(4.35%)の減少となっている。

また、歳入状況については、次表に示すとおりである。

なお、繰入金(1億3,098万円)については、本年度都市計画税収入額8,553万円を差引いたところの4,545万円が実質繰入額である。

歳入決算額年度比較

(単位 円)

区 分 \ 年 度	昭和45年度	昭和44年度	対 44 年度 比較	
			増△減額	増△減率 %
繰 入 金	103,984,000	113,252,000	17,732,000	15.66
都 支 出 金	24,882,000	10,500,000	14,382,000	136.97
繰 越 金	224,772,396	7,658,332	217,114,064	2835.02
諸 収 入	144,191,520	468,091,304	△323,899,784	△69.20
国庫支出金	48,589,029	0	48,589,029	—
歳入合計	573,418,945	599,501,636	△26,082,691	△4.35

(歳出決算状況)

歳出総額は4億987万円で、これを前年度に比較すると3,514万円(9.38%)の増加となっている。

歳出状況については、次表に示すとおりである。

また、本年度における主な事業についてみると、平山台区画整理事業

では、公社への工事委託料 1 億 9 3 5 万円，物件補償料 3, 5 4 8 万円，神明上区画整理事業では、公社への工事委託料 8, 3 1 8 万円，物件補償料 1, 4 3 7 万円，四ツ谷下区画整理事業では、敷地第 1 4 号工事 5 8 0 万円，街路築造第 1 2 号工事 5 6 5 万円，物件補償料 3, 9 9 4 万円等の事業が行なわれている。

予備費については、議決予算額 1 億 8, 5 0 4 万円でそのうち他の科目へ 1 件 4 6 万円を充当し、1 億 8, 0 0 7 万円が不用額となっている。

歳出決算額年度比較

(単位 円)

年度 区分	昭和45年度	昭和44年度	対 4 4 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
区画整理総務費	69,340,996	38,599,333	30,741,663	79.64%
審議会費	479,495	536,870	△ 57,375	△ 10.69
区画整理事業費	321,516,889	318,509,681	3,007,208	9.44
都市下水総務費	18,068,970	149,959	17,919,011	11949.27
都市下水事業費	472,323	16,933,397	△ 16,461,074	△ 97.21
歳出合計	409,878,673	374,729,240	35,149,433	9.38

以上本会計については、適正に執行されているものと認められる。

フ、下水道事業特別会計

本年度における歳入決算額は2,333万円で、これに対する歳出決算額は2,303万円であり、この差引残額29万円を翌年度へ繰越している。

(歳入決算状況)

歳入総額は2,333万円で、これを前年度に比較すると115万円(47.1%)の減少である。

歳入状況については次表に示すとおりであるが、繰入金および繰越金の減により、前年度より大幅な減少となつている。

歳入決算額年度比較

(単位 円)

年度 区分	昭和45年度	昭和44年度	対44年度比較	
			増△減額	増△減比率
使用料及び手数料	11,846,458	11,590,067	256,391	2.21%
繰入金	10,982,000	12,202,000	△ 1,220,000	△ 10.15
繰越金	414,299	563,175	△ 148,876	△ 26.44
諸収入	91,351	133,015	△ 41,664	△ 31.32
歳入合計	23,334,108	24,488,257	△ 1,154,149	△ 47.13

(歳出決算状況)

歳出総額は2,303万円で、これを前年度に比較すると103万円(43.2%)の減少である。

歳出状況については、次表に示すとおりであるが、総務費は人件費1,202万円、使用料徴収委託料55万円等である。

また、処理費は本年度執行した主なものをみると、委託料の汚泥処理および汚水本管清掃料198万円、工事請負費で場内さく泉設備新設工事185万円等である。公債費は市債の元利償還金の返済のため昨年度

と同額が支出されている。

歳出決算額年度比較

(単位 円)

年度 区分	昭和45年度	昭和44年度	対44年度比較	
			増△減額	増△減比率
下水道総務費	12,820,732	10,867,987	1,952,745	17.97
下水道処理費	8,169,136	11,161,211	△ 2,992,075	△ 26.81
公債費	2,044,760	2,044,760	0	0
歳出総額	23,034,628	24,073,958	△ 1,039,330	△ 43.17

以上、本会計については適正に執行されているものと認められる。

事業実績年度比較

資料

年度 区分	昭和45年度	昭和44年度	対44年度比較	
			増△減額	増△減比率
年度末処理戸数	4,934 ^戸	4,882 ^戸	52 ^戸	1.07 [%]
年度末処理人口	19,534 ^人	19,330 ^人	204 ^人	1.06
年間総処理量	1,800.223 ^{m³}	1,570.284 ^{m³}	229.939 ^{m³}	14.64
一日平均処理量	5.419 ^{m³}	4.302 ^{m³}	1.117 ^{m³}	25.96
処理収益	11,820,689 ^円	11,560,898 ^円	259,791 ^円	2.25

エ、基金運用状況について

公益質屋事業貸付基金

本年度の基金額は前年度と同様 650 万円で、その運用状況は、次表に示すとおりで、年間における貸付額は 18,571,700 円で、これに対し弁済額は 16,882,300 円となり、貸付回転数は 3.26 回転となっている。

また、年度末における基金内訳については、在庫額 5,083,850 円、現金 1,416,150 円となり、基金額と合致している。また、基金運用により生じた利子収入は 1,817,133 円となり、流質物売却による利子相当額を含め、その金額が一般会計に収入されている。

基金運用状況年度比較

(単位 円)

年 度	基 金 額	貸 付 金	弁 済 金	利 子
昭和 45 年度 (A)	6,500,000	18,571,700	16,882,300	1,817,133
昭和 44 年度 (B)	6,500,000	17,195,800	16,722,050	1,799,493
昭和 43 年度	5,500,000	16,770,250	15,235,800	1,608,269
対 44 年度増△減額 (A) - (B) (C)	0	1,375,900	160,250	17,640
対 44 年度増△減率 (C)/(B) × 100	—	8.00%	0.96%	0.98%
年 度	流 質 元 金	流 質 処 分 金	月 平 均 在 庫 高	貸 付 回 転 数
昭和 45 年度 (A)	916,400	957,700	5,698,392	3.26
昭和 44 年度 (B)	764,400	809,600	5,416,438	3.18
昭和 43 年度	599,700	689,200	4,888,667	3.43
対 44 年度増△減額 (A) - (B) (C)	152,000	148,100	281,954	0.08
対 44 年度増△減率 (C)/(B) × 100	19.88%	18.29%	5.21%	2.52

用品調達基金

用品調達基金は 300 万円をもつて運用され、本年度における基金運用状況についてみると、用品購入額は 138,204,902 円で、基金の回転は 46 回転となっている。

また、基金の内訳をみると次表のとおり用品在庫額 1,485,757 円、現金 4,406,833 円で、未払金 2,886,376 円および剰余金 6,214 円を差引いた額と在庫額を合計すると 300 万円の基金に一致する。

なお、剰余金 6,214 円については、一般会計に収入されている。

基金運用状況

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
基 金 額	3,000,000	
年 間 購 入 額	138,204,902	未払額 2,886,376円を含む
年 間 払 出 額	139,725,359	
年 度 末 在 庫 高	1,485,757	
年 度 末 現 金	4,400,619	
剰 余 金	6,214	一般会計へ

(3) 財産に関する調書

ア、財産の概要

本年度末における公有財産（土地）は

行政財産（地積）	464,518 m ²
普通財産（地積）	80,261 m ²
計	544,779 m ²

で前年度（506,512 m²）に比べ、38,267 m²の増加となつている。この主なものは三中用地 21,520 m²、滝合小用地 5,326 m²、高幡市営住宅用地（都より買収分）4,809 m² 等である。

つぎに建物についてみると

行政財産（延面積）	103,373 m ²
普通財産（延面積）	1,069 m ²
計	104,442 m ²

となり、前年度（95,462 m²）に比べ、8,980 m²の増加である。これは三中新設分 3,320 m²、七中増改築分 2,456 m²、二・三小体育館 1,855 m² 等が主なものである。

なお、物品については調書のとおり、本年度末自動車台数 56 台、機械器具等備品（10 万円以上）64 件 288 点となつている。

また、有価証券および基金（運用基金を除く）は電話債券 668 万円、東京都農業信用基金出資証券 38 万円、庁舎建設基金 4,115 万円である。

イ、管理状況について

① 公有財産（土地・建物）の管理状況についてみると、行政財産については、公用または公共用として日常使用されているため、各所管課において管理され、特記すべき事項はない。

また、普通財産の管理は、主として総務部管財課において管理されているが、実査した結果、旧下田分校あとの建物および旧豊田駐在所あとの建物については、相当老朽化しているので、早急に善処されるよう望まれる。

物品については、毎年定例的な内部検査により備品台帳との照合等が行なわれ、物品の保管状況が確認されているので、特記すべきものはない。

また、有価証券および基金（運用基金を除く）は銀行保管され、誤りのないものと認められた。

(4) 是正・改善を必要とする事項

○ 調定事務が適切でないもの

本年度決算において、清掃手数料不納欠損は計上されていないが、審査の結果、昭和40年度分ごみ処理手数料193,016円（昭和44年3月31日、地方自治法施行令第171条の5による徴収停止処分を行なっている）が、滞納繰越となつている。

したがつて、当年度決算において不納欠損処分すべきであつたが、予算調定をしていないため、決算上表示できなかつたものである。これは調定事務についての慎重さが足りない結果に起因するものと考えられるので、今後の事務処理にあつては、十分注意されたい。

○ 収入の年度区分を誤つたもの

電話債券の売払い収入について、昭和46年5月31日償還期日の債券（B14回口 21457号額面2万円）が、当年度収入として処理されている。

しかしながら、地方自治法施行令第142条第1項3号による会計年度区分としては、売払いが行なわれた日の属する年度の収入とするよう規定しており、当然翌年度（46年度）の収入として処理すべきであり、今後の会計事務処理について注意されるよう望むものである。

○ 予算計上を誤っているもの

民生費のうち、国民年金費の印紙購入予算は、収入（印紙売払い代）および支出（印紙購入代）とも300万円を計上し、執行しているが、実査した結果、当年度において3,501万円の印紙を購入している。

これは、年度当初において印紙購入予算300万円を支出し、印紙購入資金として年度内運用を行ない、年度末において精算し、全額（現金および売りさばき残印紙）を収入する方法で、基金制度と同様の事務手続をしていたものである。

しかしながら、基金条例も制定されていない現状においては、地方自治法第210条（総計予算主義の原則）の規定により、年間購入額全額を歳入歳出予算に計上しなければならないことになつているので、今後の予算計上にあつては、十分注意されたい。

○ 予算計上の支出について注意を要するもの

諸収入のうち、小口事業資金および中小企業厚生資金に関する預託元利収入の予算科目については

款	12	諸収入
項	3	貸付金元利収入
目	1	商工費貸付金元利収入
節	1	商工費貸付金元利収入

として計上され、執行されているが上記貸付事業は、市が直接資金貸付をせず、毎年一定額を金融機関に預託し、金融機関より各企業に対しての貸付を行なうシステムとなつている。

したがつて、貸付に対する元利収入ではなく、預託金元金および預金利子収入となるので今後の予算計上については、預託金元利収入として処理されることが適切と思われる。

○ 改善を必要とするもの

用品調達基金は 300 万円の基金を運用し、用品の効率的調達を目的として、昭和 42 年度より制度化され実施してきたものであるが、本年度の用品取扱い金額は 1 億 3,800 万円を越え、基金回転数も 46 回転となり、その運用状況は用品会計的なものになつている。

このように多額の用品を取扱い、しかも適切に事務処理がなされていることは、関係職員の努力によるものと判断されるが、これを基金制度本来の目的からみると、前述のとおり必ずしも適正な運用状況とは言えない面があり、今後の事務処理については十分検討され、なお一層効率的な基金運用がはかれるよう特段の努力を望むものである。

